

運用報告書（全体版）

第42期（決算日 2018年10月10日）

第43期（決算日 2019年1月10日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 **四季の便り**

NZAM 日本好配当株オープン

（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る10月10日、1月10日に第42期及び第43期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5作成期の運用実績

作成期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額			東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
		円	円	%	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率						
18作成期	第34期 (2016年10月11日)	9,729	50	13.5	1,356.35	8.0	5.5	96.9	—	—	—	百万円 556
	第35期 (2017年1月10日)	10,754	860	19.4	1,542.31	13.7	5.7	96.0	—	—	—	579
19作成期	第36期 (2017年4月10日)	10,430	50	△ 2.5	1,499.65	△ 2.8	0.2	98.2	—	—	—	704
	第37期 (2017年7月10日)	10,525	540	6.1	1,615.48	7.7	△1.6	97.3	—	—	—	696
20作成期	第38期 (2017年10月10日)	11,003	50	5.0	1,695.14	4.9	0.1	97.5	—	—	—	761
	第39期 (2018年1月10日)	11,113	1,110	11.1	1,892.11	11.6	△0.5	97.6	—	—	—	718
21作成期	第40期 (2018年4月10日)	10,298	50	△ 6.9	1,731.94	△ 8.5	1.6	97.4	—	—	—	1,105
	第41期 (2018年7月10日)	10,054	60	△ 1.8	1,716.13	△ 0.9	△0.9	98.0	—	—	—	1,144
22作成期	第42期 (2018年10月10日)	10,497	50	4.9	1,763.86	2.8	2.1	97.9	—	—	—	1,146
	第43期 (2019年1月10日)	9,128	50	△12.6	1,522.01	△13.7	1.1	98.4	—	—	—	1,080

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数(TOPIX)期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率(以下同じ)

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 比	式 入 率	株 先 物 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
第42期	(期 首) 2018年7月10日	10,054	—	1,716.13	—	—	—	98.0	—
	7 月 末	10,329	2.7	1,753.29	2.2	0.6	99.1	—	
	8 月 末	10,163	1.1	1,735.35	1.1	△0.0	99.1	—	
	9 月 末	10,744	6.9	1,817.25	5.9	1.0	98.0	—	
	(期 末) 2018年10月10日	10,547	4.9	1,763.86	2.8	2.1	97.9	—	
第43期	(期 首) 2018年10月10日	10,497	—	1,763.86	—	—	—	97.9	—
	10 月 末	9,852	△ 6.1	1,646.12	△ 6.7	0.5	97.7	—	
	11 月 末	9,800	△ 6.6	1,667.45	△ 5.5	△1.2	97.7	—	
	12 月 末	8,918	△15.0	1,494.09	△15.3	0.3	99.0	—	
	(期 末) 2019年1月10日	9,178	△12.6	1,522.01	△13.7	1.1	98.4	—	

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

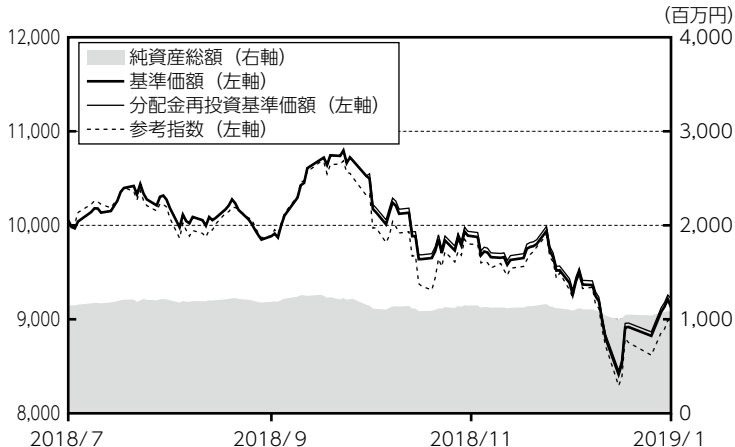
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数(TOPIX)騰落率

東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第22作成期：2018年7月11日～2019年1月10日）



第42期首 : 10,054円
 第43期末 : 9,128円
 (既払分配金 100円)
 騰落率 : △8.3%
 (分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。
- ・参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第42期（2018年7月11日～2018年10月10日）

基準価額は、期首10,054円で始まり、期末10,547円（分配金込み）となり、騰落率は4.9%の上昇となりました。

□プラス要因

対ドルで114円台まで円安が進行したことによる企業業績上振れ期待を背景に株式市場が堅調に推移し、プラス要因となりました。

第43期（2018年10月11日～2019年1月10日）

基準価額は、期首10,497円で始まり、期末9,178円（分配金込み）となり、騰落率は12.6%の下落となりました。

□マイナス要因

米中貿易問題の激化を受け、年末にかけて株価が軟調に推移したことがマイナス要因となりました。

【投資環境について】

(第22作成期：2018年7月11日～2019年1月10日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,716.13ポイントで始まりまして。

米国の中国への追加関税発動が悪材料の出尽くしと捉えられ、当作成期首から株価は堅調に推移しましたが、8月に入ると、中国株安と人民元安を背景に下落しました。その後、対ドルで円安が加速したことにより、国内株式は堅調に推移したものの、米国長期金利上昇や中国経済減速に対する警戒感により株式市場はグローバルに下落しました。12月上旬には、ファーウェイCFOが逮捕されたことをきっかけに、更なる米中関係悪化が懸念され、株価は急落しましたが、年末には米中協議が年始に行われることが伝わり、貿易摩擦に対する過度な懸念が後退したことで反発し、TOPIXは1,522.01ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を輸送用機器、銀行業、卸売業、情報・通信業、化学の順とし、組入銘柄数を94銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を輸送用機器、卸売業、銀行業、情報・通信業、化学の順とし、組入銘柄数を96銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2018年7月10日		2018年10月10日		2019年1月10日	
銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)
1 トヨタ自動車	3.1	トヨタ自動車	3.4	トヨタ自動車	3.8
2 日本電信電話	2.5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.7	本田技研工業	2.6
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5	日本たばこ産業	2.5	日本たばこ産業	2.6
4 本田技研工業	2.5	三井住友フィナンシャルグループ	2.5	日本電信電話	2.6
5 KDDI	2.4	伊藤忠商事	2.5	伊藤忠商事	2.5
6 三井住友フィナンシャルグループ	2.4	日本電信電話	2.5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5
7 日本たばこ産業	2.4	三菱商事	2.4	三菱商事	2.4
8 伊藤忠商事	2.3	本田技研工業	2.4	KDDI	2.4
9 NTTドコモ	2.3	NTTドコモ	2.3	NTTドコモ	2.4
10 三菱商事	2.2	KDDI	2.3	三井住友フィナンシャルグループ	2.3

組入銘柄総数：94銘柄

組入銘柄総数：94銘柄

組入銘柄総数：96銘柄

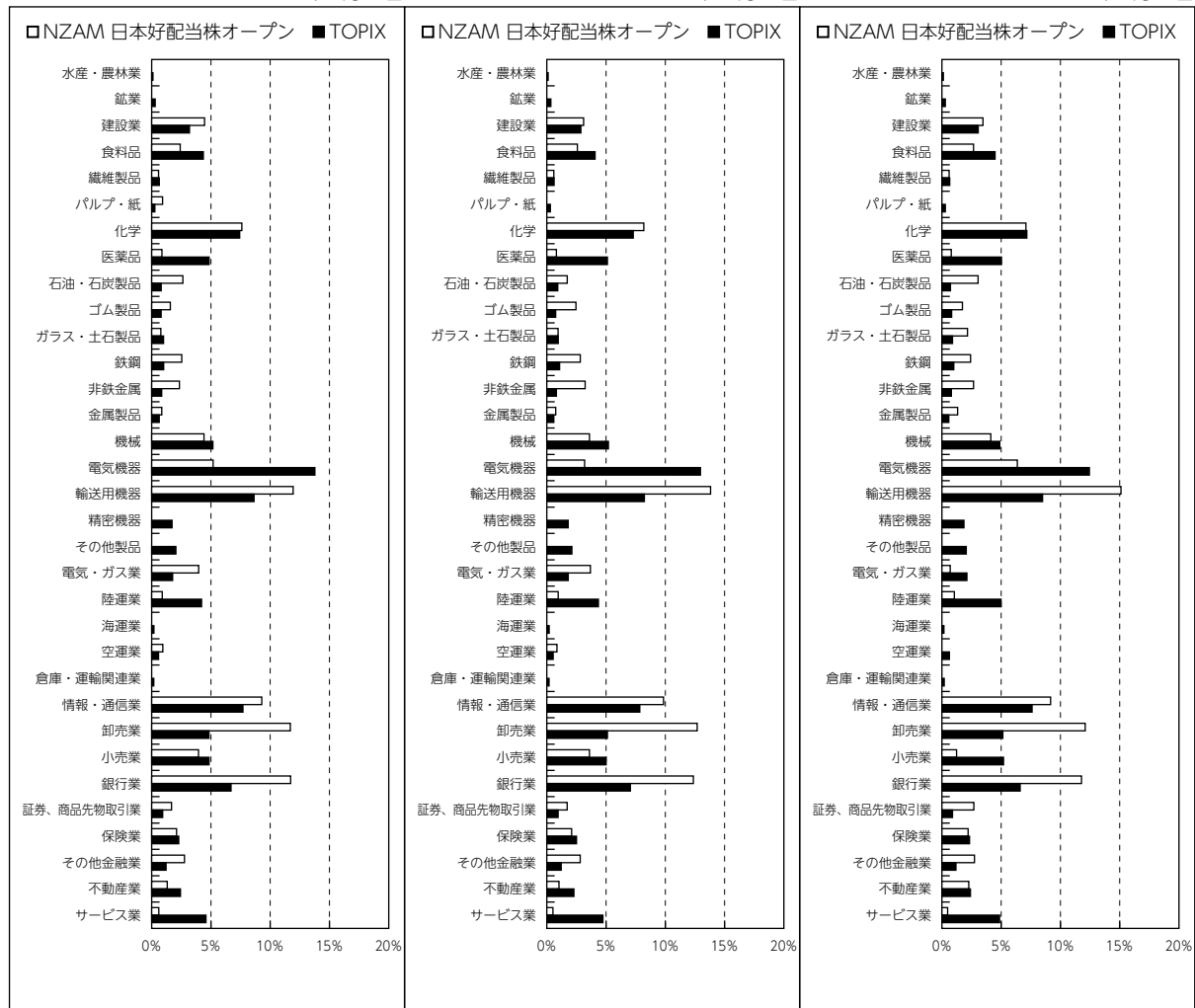
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表 (参考)

2018年7月10日

2018年10月10日

2019年1月10日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

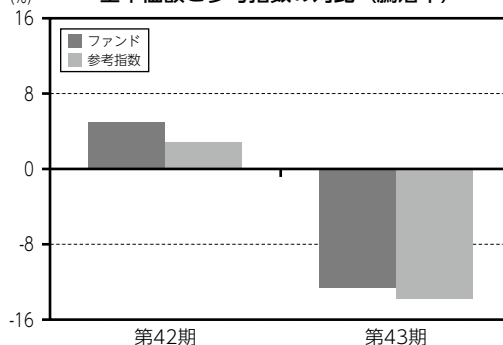
当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第42期 TOPIXの騰落率+2.8%に対して2.1%上回りました。

第43期 TOPIXの騰落率-13.7%に対して1.1%上回りました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

□銘柄選択効果（第42期～第43期）

全体ではプラスに寄与しました。予想配当利回りが相対的に高いことに加えバリュエーション指標（株価収益率や株価純資産倍率など相対的な割安・割高を判断するための指標）*から割安感が強いと判断されたDCMホールディングス（小売業）や東北電力（電気・ガス業）、松井証券（証券、商品先物取引業）などの銘柄を保有していたことがプラス寄与となりました。

一方で、予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断されたツバキ・ナカシマ（機械）やLIXILグループ（金属製品）、SUBARU（輸送用機器）などの銘柄を保有していたことがマイナス寄与となりました。

*株価収益率=株価/1株当り純利益

株価純資産倍率=株価/1株当り純資産

□業種配分効果（第42期～第43期）

全体ではプラスに寄与しました。予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が低いと判断された電気機器の銘柄を少なく保有していたことなどがプラスの寄与となりました。

一方で、予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が低いと判断された陸運業の銘柄を少なく保有していたことなどはマイナスの寄与となりました。

【分配金について】

第42期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第43期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、ボーナス分配金を見送り、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

項 目	第42期	第43期
	2018年7月11日 ～2018年10月10日	2018年10月11日 ～2019年1月10日
当期分配金（円）	50	50
(対基準価額比率：%)	0.474	0.545
当期の収益（円）	50	1
当期の収益以外（円）	－	48
翌期繰越分配対象額（円）	2,809	2,761

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

日本株については、米中貿易摩擦を契機とした中国での設備投資手控えへの懸念や、半導体市場に対する慎重な見方の継続など、グローバル景気鈍化に対する不安から市場心理の冷え込みが見られます。足許の株価は来期の減益を見込む水準まで下落しており、市場心理は悲観に傾き過ぎていると考えているものの、1月末から始まる企業決算では業績の一段の鈍化が鮮明となることから、しばらくは上値の重い展開を見込みます。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第42期～第43期 2018年7月11日 ～2019年1月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 52 (24) (24) (3)	% 0.523 (0.245) (0.245) (0.033)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.057 (0.057)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.001)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	58	0.582	

作成期中の平均基準価額は、9,967円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2018年7月11日から2019年1月10日まで)

株式

決 算 期		第 42 期 ~ 第 43 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	245 (△ 16)	403,489 (-)	240	355,844

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 42 期 ~ 第 43 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	759,333千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,140,333千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄
株式

第 42 期 ～ 第 43 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アイシン精機	3.3	16,352	4,955	中国電力	11.3	16,526	1,462
トヨタ自動車	2	13,725	6,862	関西電力	8.3	14,278	1,720
日立製作所	4.5	12,718	2,826	東北電力	9.3	13,654	1,468
オープンハウス	3.1	11,998	3,870	カシオ計算機	7.2	13,361	1,855
出光興産	3.1	11,862	3,826	ヤマダ電機	23.7	13,007	548
三井金属鉱業	3.6	11,784	3,273	昭和シェル石油	6.7	12,201	1,821
パナソニック	12	11,394	949	日本航空	2.9	11,986	4,133
SBIホールディングス	4.6	11,143	2,422	日本製紙	6.1	11,865	1,945
TOYO TIRE	6	10,121	1,686	DCMホールディングス	10.2	11,475	1,125
クラレ	6.5	9,990	1,536	クラレ	6.5	11,467	1,764

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2018年7月11日から2019年1月10日まで)

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第21作成期末 (第41期末)	第22作成期末 (第43期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)			
東急建設	7.9	—	—
鹿島建設	—	5	7,360
西松建設	2.7	2.8	7,011
熊谷組	2.9	3.1	10,571
ライト工業	6.6	—	—
積水ハウス	7	7.3	11,935
食料品 (2.7%)			
日本たばこ産業	9	10.7	28,397
繊維製品 (0.6%)			
帝人	3.2	3.6	6,465
パルプ・紙 (—%)			
日本製紙	5.8	—	—
化学 (7.1%)			
住友化学	21	21.6	11,880
デンカ	—	2.3	7,475
三井化学	2.5	2.4	6,000
J S R	3.5	3.8	6,323
三菱ケミカルホールディングス	22.8	24.1	20,709
ダイセル	7.4	—	—
日立化成	3.5	3.8	6,262
D I C	2.1	2	6,720
東洋インキS Cホールディングス	1.8	1.8	4,429
デクセリアルズ	6.5	6.8	5,623
医薬品 (0.8%)			
武田薬品工業	2.1	2	8,400
石油・石炭製品 (3.0%)			
昭和シェル石油	6.6	—	—
出光興産	—	3.1	11,702
J X T Gホールディングス	23.1	24.7	14,679
コスモエネルギーホールディングス	—	2.5	6,090
ゴム製品 (1.7%)			
ブリヂストン	3.2	3.6	15,210
住友ゴム工業	2.5	2.4	3,242
ガラス・土石製品 (2.2%)			
日本電気硝子	2.7	3.5	9,485
日本碍子	—	5.3	8,140
日本特殊陶業	—	2.5	5,325
鉄鋼 (2.4%)			
新日鐵住金	6	6.2	11,928
ジェイ エフ イー ホールディングス	6.2	6.4	11,504
山陽特殊製鋼	1	1	2,295

銘柄	第21作成期末 (第41期末)	第22作成期末 (第43期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.7%)			
日本軽金属ホールディングス	30.8	32.6	7,204
三井金属鉱業	—	3.5	8,134
三菱マテリアル	1.7	—	—
住友電気工業	8.3	8.8	13,050
金属製品 (1.3%)			
L I X I Lグループ	4.1	4.5	6,367
東プレ	—	3.4	7,724
機械 (4.1%)			
東芝機械	—	4.5	9,252
アマダホールディングス	8.9	9.5	9,642
小松製作所	—	3.5	8,877
椿本チエイン	5	0.9	3,379
平和	2.7	—	—
ツバキ・ナカシマ	3.6	3.9	6,048
N T N	19	20.2	6,726
三菱重工	2.5	—	—
電気機器 (6.4%)			
コニカミノルタ	7.8	—	—
日立製作所	—	4.5	13,860
沖電気工業	3.8	4.2	5,829
パナソニック	—	11.9	12,370
マクセルホールディングス	—	5.3	7,801
カシオ計算機	6.5	—	—
キヤノン	5.8	6.1	18,458
東京エレクトロン	0.7	0.7	9,373
輸送用機器 (15.1%)			
トヨタ紡織	—	4.1	7,035
ユニプレス	—	3.6	6,602
東海理化電機製作所	2.7	2.8	5,241
日産自動車	20.9	22.1	19,841
トヨタ自動車	5	6.1	40,894
アイシン精機	—	3	12,015
マツダ	9	9.6	11,260
本田技研工業	8.6	9.2	28,474
S U B A R U	6.5	6.8	16,255
ヤマハ発動機	3.6	3.9	8,505
エクセディ	—	1.8	4,608
電気・ガス業 (0.7%)			
関西電力	7.4	—	—
中国電力	9.9	—	—
東北電力	8.1	—	—

銘柄	第21作成期末 (第41期末)	第22作成期末 (第43期末)	
	株数	株数	評価額
電源開発	千株 2.7	千株 2.8	千円 7,487
陸運業 (1.0%)			
センコーグループホールディングス	12.2	13	11,167
空運業 (-%)			
日本航空	2.7	-	-
情報・通信業 (9.2%)			
NECネットエスアイ	-	1.5	3,687
マーベラス	7.9	8.4	7,207
エイベックス	4.3	-	-
スカパーJ SATホールディングス	15	15.9	7,679
日本電信電話	5.8	6.1	28,017
KDDI	8.9	9.5	25,540
NTTドコモ	9.2	9.9	25,447
卸売業 (12.1%)			
双日	27.9	29.7	12,028
伊藤忠商事	13	13.8	26,578
丸紅	13	13.8	11,016
豊田通商	2	1.9	6,327
兼松	6	6.2	8,221
三井物産	9.3	10	17,395
住友商事	9.2	9.9	15,859
三菱商事	7.9	8.4	25,939
リョーサン	1.8	1.8	5,295
小売業 (1.2%)			
ローソン	0.6	-	-
DCMホールディングス	8.6	-	-
AOKIホールディングス	7.8	6.1	7,808
青山商事	2.4	2	5,384
ヤマダ電機	20.7	-	-
銀行業 (11.8%)			
ゆうちょ銀行	15.4	16.4	20,401
あおぞら銀行	1	1	3,305
三菱UFJフィナンシャル・グループ	44.5	47.2	26,516
りそなホールディングス	21.2	22.4	12,223
三井住友トラスト・ホールディングス	2.7	2.8	11,695
三井住友フィナンシャルグループ	6.3	6.5	24,823
ふくおかフィナンシャルグループ	9	1.7	4,001
セブン銀行	16	17.1	5,386
みずほフィナンシャルグループ	92.4	97.9	16,966
証券・商品先物取引業 (2.7%)			
SBIホールディングス	-	4.6	10,138
大和証券グループ本社	7.5	7.9	4,604
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	8.1	8.6	4,145
松井証券	7.8	8.3	9,760

銘柄	第21作成期末 (第41期末)	第22作成期末 (第43期末)		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
保険業 (2.2%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.7	2.8	8,904	
東京海上ホールディングス	2.7	2.8	14,613	
その他金融業 (2.7%)				
イオンフィナンシャルサービス	3.8	4.2	8,450	
日立キャピタル	2.5	2.4	5,604	
オリックス	8.5	9.1	15,178	
不動産業 (2.3%)				
野村不動産ホールディングス	2.5	2.4	4,936	
オープンハウス	-	3.1	12,059	
飯田グループホールディングス	4	3.7	7,155	
サービス業 (0.5%)				
みらかホールディングス	2.2	2	5,138	
合計	株数・金額 -----	822	810	1,064,100
	銘柄数<比率>	94	96	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2019年1月10日現在

項 目	第22作成期末 (第43期末)	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,064,100	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,714	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,089,814	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月10日) 現在 (2019年1月10日) 現在

項 目	第 42 期 末	第 43 期 末
(A)資 産	1,204,624,810円	1,089,814,654円
コール・ローン等	38,726,146	14,122,961
株 式(評価額)	1,121,711,950	1,064,100,580
未 収 入 金	27,771,664	8,897,213
未 収 配 当 金	16,415,050	2,693,900
(B)負 債	58,305,775	8,819,816
未 払 収 益 分 配 金	5,460,320	5,921,582
未 払 解 約 金	49,691,787	-
未 払 信 託 報 酬	3,143,151	2,887,671
未 払 利 息	97	33
そ の 他 未 払 費 用	10,420	10,530
(C)純資産総額(A-B)	1,146,319,035	1,080,994,838
元 本	1,092,064,026	1,184,316,468
次 期 繰 越 損 益 金	54,255,009	△ 103,321,630
(D)受 益 権 総 口 数	1,092,064,026口	1,184,316,468口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,497円	9,128円

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は1,138,837,154円、当作成期中追加設定元本額は257,556,592円、当作成期中一部解約元本額は212,077,278円です。

<第42期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (14,488,545円) 、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円) 、信託約款に規定される収益調整金 (260,073,709円) 及び分配準備積立金 (37,662,783円) より分配対象収益は312,225,037円 (1万口当たり2,859.04円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し5,460,320円 (1万口当たり50円) を分配いたしました。

<第43期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (200,001円) 、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円) 、信託約款に規定される収益調整金 (287,101,417円) 及び分配準備積立金 (45,657,421円) より分配対象収益は332,958,839円 (1万口当たり2,811.40円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し5,921,582円 (1万口当たり50円) を分配いたしました。

■損益の状況

第42期 自2018年7月11日 至2018年10月10日
第43期 自2018年10月11日 至2019年1月10日

項 目	第 42 期	第 43 期
(A)配 当 等 収 益	15,401,870円	3,100,742円
受 取 配 当 金	15,404,293	3,086,837
受 取 利 息	39	61
そ の 他 収 益 金	64	15,536
支 払 利 息	△ 2,526	△ 1,692
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	37,820,300	△147,554,885
売 買 益	66,415,397	11,295,243
売 買 損	△ 28,595,097	△158,850,128
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,155,927	△ 2,900,741
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	50,066,243	△147,354,884
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 35,760,108	8,709,056
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	45,409,194	41,245,780
(配当等相当額)	(260,073,709)	(287,101,417)
(売買損益相当額)	(△214,664,515)	(△245,855,637)
(G) 計 (D+E+F)	59,715,329	△ 97,400,048
(H)収 益 分 配 金	△ 5,460,320	△ 5,921,582
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	54,255,009	△103,321,630
追 加 信 託 差 損 益 金	45,409,194	41,245,780
(配当等相当額)	(260,073,709)	(287,101,417)
(売買損益相当額)	(△214,664,515)	(△245,855,637)
分 配 準 備 積 立 金	46,691,008	39,935,840
繰 越 損 益 金	△ 37,845,193	△184,503,250

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

	第42期	第43期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	50円

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

◆お知らせ◆

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」

一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」において公募の証券投資信託に求められている、「信用リスク集中回避のための投資制限」について、約款の運用の基本方針に当該規定を追加するとともに、上記の投資制限に関する規定の追加に伴う所要の整備を行い、2018年11月1日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。